



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日東紡

コード番号 3110

URL <http://www.nittobo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役 (氏名) 白鳥 克忠

問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営企画部長 (氏名) 辻 裕一 (TEL) 03-4582-5040

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	90,223	6.0	8,885	37.2	8,658	33.0	4,588	18.9
26年3月期	85,104	3.7	6,476	△2.2	6,511	1.5	3,858	35.9

(注) 包括利益 27年3月期 10,675百万円(61.5%) 26年3月期 6,609百万円(23.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.03	—	6.8	6.1	9.8
26年3月期	19.36	—	6.3	4.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 41百万円 26年3月期 157百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	145,995	73,228	49.6	363.32
26年3月期	136,294	63,371	45.9	313.91

(参考) 自己資本 27年3月期 72,385百万円 26年3月期 62,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	14,745	△5,318	△4,388	15,481
26年3月期	12,152	△4,267	△4,351	10,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	996	25.8	1.6
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	996	21.7	1.5
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成28年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	3.4	3,400	△16.1	3,400	△13.9	2,000	△10.0	10.04
通期	90,000	△0.2	8,000	△10.0	8,000	△7.6	4,500	△1.9	22.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	247,677,560株	26年3月期	247,677,560株
27年3月期	48,446,317株	26年3月期	48,390,553株
27年3月期	199,265,600株	26年3月期	199,262,104株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	52,249	6.7	3,654	89.6	7,572	34.6	5,664	24.9
26年3月期	48,988	1.4	1,926	35.8	5,624	71.4	4,533	233.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	28.43		—					
26年3月期	22.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
27年3月期	112,921	51.5	58,131	47.7	291.78			
26年3月期	102,810	47.7	49,067		246.22			

(参考) 自己資本 27年3月期 58,131百万円 26年3月期 49,067百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]2ページ記載の「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成28年3月期の配当予想額につきましては、業績動向等を勘案した上で、開示が可能となり次第速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費や住宅投資などの国内需要の一部に弱い動きも見られました。また、米国経済は回復基調でしたが、アジア経済の成長鈍化など、世界経済の先行き不透明な状況も続きました。さらに、円安等により原燃料費の負担も増加しました。

このような環境の下、当社グループは、当連結会計年度を通じて、製造力・営業力のさらなる強化など、継続的な事業基盤の強化に取り組んできました。

この結果、連結売上高は902億23百万円（前年同期比6.0%増）、連結営業利益は88億85百万円（前年同期比37.2%増）、連結経常利益は86億58百万円（前年同期比33.0%増）、連結当期純利益は45億88百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

次に当社グループのセグメント別に概況を申し上げます。

[繊維事業]

衣料品消費の低迷が続くなか、コストダウンや新商品の開発などに努めました。

この結果、当事業は売上高59億71百万円と前年同期比0.9%の減収となり、営業損失は1億33百万円となりました。

[原繊材事業]

高付加価値品を中心に、強化プラスチック用途や電子材料用途の製品の拡販に努めました。

この結果、当事業は売上高260億93百万円と前年同期比24.6%の増収となり、営業利益は29億5百万円と前年同期比140.3%の増益となりました。

[機能材事業]

スマートフォンや通信インフラなどの堅調な需要に対応し、電子材料用途並びに産業資材用途向けのガラスクロス製品などの安定供給に努めました。

この結果、当事業は売上高188億65百万円と前年同期比5.1%の増収となり、営業利益は32億52百万円と前年同期比49.7%の増益となりました。

[設備材事業]

産業用途・建築土木用途向けのグラスファイバー・グラスウール製品の販売に注力しました。

この結果、当事業は売上高221億25百万円と前年同期比4.5%の減収となり、営業利益は10億95百万円と前年同期比40.5%の減益となりました。

[環境・ヘルス事業]

メディカル分野及び飲料分野等で販路拡大を進めました。

この結果、当事業は売上高157億66百万円と前年同期比1.0%の増収となり、営業利益は21億72百万円と前年同期比12.0%の増益となりました。

その他の事業は、不動産・サービス事業などの収益確保に取り組みました。

<次期の見通し>

今後の事業環境につきましては、国内では引き続き緩やかな景気回復傾向にありますが、欧州経済の停滞や中国経済の減速等により、世界景気の先行き不透明感は引き続き高いものと思われま

す。また、経済のグローバル化が進むなか、競争はさらに激化し、既存商品のコモディティ化の流れも一段と加速する厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境の下、当社グループは、市場の変化やお客様の多様なニーズに柔軟に対応するため、製造力、営業力のさらなる強化に努めていきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度において、株式の追加取得により、NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd. を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております（同社は、平成26年5月30日付で、NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd. に社名変更しております。）。

上記の変更を踏まえ、当連結会計年度末における総資産は1,459億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億1百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、投資有価証券の増加などです。

負債は727億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少などです。

純資産は732億28百万円となり、自己資本比率は49.6%と前連結会計年度末に比べ3.7ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益82億90百万円、減価償却費46億92百万円などによる増加、たな卸資産の減少16億14百万円などにより147億45百万円の資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出27億90百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出25億6百万円などにより53億18百万円の資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出92億48百万円、配当金の支払額9億96百万円などにより43億88百万円の資金が減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、154億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億42百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	42.4	42.0	44.8	45.9	49.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	49.3	54.0	70.5	63.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.1	7.6	5.8	2.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.9	7.8	11.2	23.9	32.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、収益動向、企業体質強化のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続的・安定的に配当することを基本方針としております。

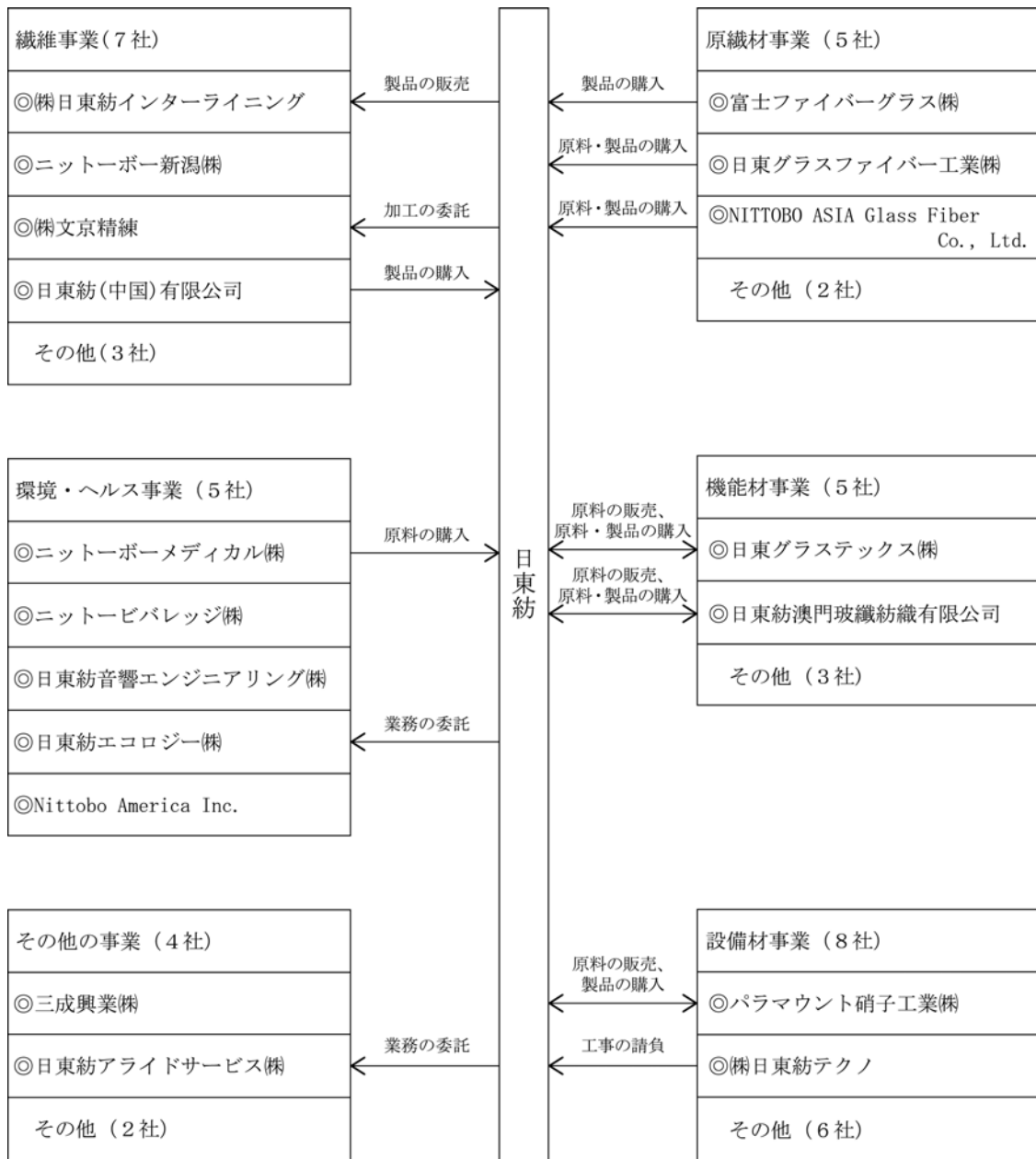
当期業績は前述のとおりであります。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期同様1株当たり5円とし、平成27年6月25日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

平成28年3月期以降につきましても、上記基本方針の下、適正な株主還元を努めてまいりたいと考えておりますが、次期の配当につきましては、現段階では未定としております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成27年3月31日現在、日東紡績株式会社（当社）、子会社30社及び関連会社4社で構成され、繊維事業、原織材事業、機能材事業、設備材事業、環境・ヘルス事業などの事業を営んでおります。

当企業集団を事業系統図によって示すと、以下のとおりになります。



(注) ◎印は連結会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダーと共に喜びを分かち合い、企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、平成26年4月から平成29年3月までの3か年を対象とする中期経営計画を策定し、計画の着実な実行に取り組んでおります。今後の事業環境は、経済のグローバル化が進む中、競争はさらに激化し、既存商品のコモディティ化などの流れも一段と加速する厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境の下、当社グループは顧客や社会から必要とされる商品やサービスを安定的に供給することで、信頼され続けるメーカーとして事業運営を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準で連結財務諸表を作成しており、当面同基準での作成を継続する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,350	15,722
受取手形及び売掛金	25,489	26,399
商品及び製品	6,160	5,788
仕掛品	2,921	2,693
原材料及び貯蔵品	14,602	14,502
繰延税金資産	1,710	2,279
その他	2,000	2,006
貸倒引当金	△23	△28
流動資産合計	63,211	69,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,575	14,126
機械装置及び運搬具(純額)	6,158	8,501
土地	17,688	18,696
リース資産(純額)	3,967	4,784
建設仮勘定	211	883
その他(純額)	551	609
有形固定資産合計	42,152	47,601
無形固定資産		
2,134	2,134	2,112
投資その他の資産		
投資有価証券	20,179	23,282
繰延税金資産	7,144	2,019
その他	1,515	1,659
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	28,795	26,917
固定資産合計	73,082	76,631
資産合計	136,294	145,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,759	8,759
短期借入金	4,255	4,953
1年内返済予定の長期借入金	8,921	9,289
リース債務	573	669
未払法人税等	983	510
賞与引当金	1,322	1,342
事業構造改善引当金	180	—
その他	5,201	7,962
流動負債合計	30,197	33,487
固定負債		
長期借入金	17,648	14,311
リース債務	4,009	4,792
修繕引当金	4,862	4,575
退職給付に係る負債	14,546	13,937
その他	1,657	1,662
固定負債合計	42,725	39,279
負債合計	72,923	72,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	23,107	23,107
利益剰余金	27,082	30,893
自己株式	△8,915	△8,939
株主資本合計	60,973	64,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,993	8,025
為替換算調整勘定	△57	1,708
退職給付に係る調整累計額	△2,350	△2,109
その他の包括利益累計額合計	1,585	7,624
少数株主持分	812	843
純資産合計	63,371	73,228
負債純資産合計	136,294	145,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	85,104	90,223
売上原価	60,739	62,632
売上総利益	24,364	27,590
販売費及び一般管理費	17,887	18,705
営業利益	6,476	8,885
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	451	442
持分法による投資利益	157	41
受取賃貸料	84	84
為替差益	281	518
その他	533	276
営業外収益合計	1,527	1,380
営業外費用		
支払利息	489	440
退職給付会計基準変更時差異の処理額	447	447
その他	556	719
営業外費用合計	1,493	1,607
経常利益	6,511	8,658
特別利益		
投資有価証券売却益	38	—
修繕引当金戻入額	—	788
特別利益合計	38	788
特別損失		
固定資産処分損	134	678
段階取得に係る差損	—	417
災害による損失	127	—
その他	—	59
特別損失合計	262	1,156
税金等調整前当期純利益	6,287	8,290
法人税、住民税及び事業税	1,942	1,154
法人税等調整額	443	2,499
法人税等合計	2,385	3,653
少数株主損益調整前当期純利益	3,901	4,637
少数株主利益	43	48
当期純利益	3,858	4,588

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,901	4,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,279	4,031
為替換算調整勘定	1,058	1,388
退職給付に係る調整額	—	241
持分法適用会社に対する持分相当額	369	377
その他の包括利益合計	2,707	6,038
包括利益	6,609	10,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,565	10,627
少数株主に係る包括利益	43	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	23,062	24,220	△8,886	58,095
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,699	23,062	24,220	△8,886	58,095
当期変動額					
剰余金の配当			△996		△996
当期純利益			3,858		3,858
株式交換による増加		45		22	67
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45	2,861	△29	2,877
当期末残高	19,699	23,107	27,082	△8,915	60,973

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,714	△1,485	—	1,228	811	60,135
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,714	△1,485	—	1,228	811	60,135
当期変動額						
剰余金の配当						△996
当期純利益						3,858
株式交換による増加						67
自己株式の取得						△51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,279	1,427	△2,350	356	1	357
当期変動額合計	1,279	1,427	△2,350	356	1	3,235
当期末残高	3,993	△57	△2,350	1,585	812	63,371

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	23,107	27,082	△8,915	60,973
会計方針の変更による 累積的影響額			219		219
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,699	23,107	27,301	△8,915	61,192
当期変動額					
剰余金の配当			△996		△996
当期純利益			4,588		4,588
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,592	△24	3,568
当期末残高	19,699	23,107	30,893	△8,939	64,760

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,993	△57	△2,350	1,585	812	63,371
会計方針の変更による 累積的影響額						219
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,993	△57	△2,350	1,585	812	63,590
当期変動額						
剰余金の配当						△996
当期純利益						4,588
自己株式の取得						△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,032	1,765	241	6,039	30	6,070
当期変動額合計	4,032	1,765	241	6,039	30	9,638
当期末残高	8,025	1,708	△2,109	7,624	843	73,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,287	8,290
減価償却費	4,713	4,692
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	108
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△58	△287
受取利息及び受取配当金	△470	△458
支払利息	489	440
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△38	—
持分法による投資損益 (△は益)	△157	△41
固定資産除売却損益 (△は益)	134	678
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	417
売上債権の増減額 (△は増加)	2,661	714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,054	1,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,273	△352
その他	△896	948
小計	14,464	16,765
利息及び配当金の受取額	637	463
利息の支払額	△508	△459
法人税等の支払額	△2,441	△2,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,152	14,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,060	△2,790
投資有価証券の取得による支出	△1,252	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,506
その他	45	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,267	△5,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,530	△285
長期借入れによる収入	8,220	6,280
長期借入金の返済による支出	△8,622	△9,248
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△360	△435
配当金の支払額	△996	△996
その他	△61	297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,351	△4,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,855	5,342
現金及び現金同等物の期首残高	6,283	10,139
現金及び現金同等物の期末残高	10,139	15,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、繊維事業、原織材事業、機能材事業、設備材事業及び環境・ヘルス事業の5つの事業を基本にして事業を営んでおり、各事業で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「繊維事業」、「原織材事業」、「機能材事業」、「設備材事業」及び「環境・ヘルス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維製品(コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品等)の製造及び販売を行っております。「原織材事業」は、グラスファイバー原織製品(ヤーン、ロービング、チョップドストランド等)の製造及び販売を行っております。「機能材事業」は、グラスファイバー機能製品(ガラスクロス等)の製造及び販売を行っております。「設備材事業」は、産業資材用途グラスファイバー製品の製造及び販売、グラスウール製品(断熱材用途)の製造及び販売を行っております。「環境・ヘルス事業」は、体外診断用医薬品、スペシャリティケミカルス製品及び清涼飲料水の製造及び販売、ロックウール製品の販売、農産品の生産及び販売、音響工事の設計・監理及び請負、環境改善管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	原繊維事業	機能材事業	設備材事業	環境・ヘルス事業	その他(注)1	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	6,027	20,936	17,943	23,169	15,606	1,420	—	85,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	5,877	3,519	2,589	314	255	△12,564	—
計	6,034	26,813	21,463	25,759	15,921	1,676	△12,564	85,104
セグメント利益又は損失(△)	△169	1,209	2,172	1,841	1,939	246	△764	6,476
セグメント資産	10,702	38,837	14,602	18,727	15,084	7,211	31,128	136,294
その他の項目								
減価償却費	251	1,840	780	933	407	134	365	4,713
持分法適用会社への投資額	—	2,517	—	—	—	—	—	2,517
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121	3,163	193	306	263	2	1,053	5,104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△764百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額31,128百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,053百万円は、全社の設備投資等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	繊維事業	原織材事業	機能材事業	設備材事業	環境・ヘルス事業	その他(注)1	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	5,971	26,093	18,865	22,125	15,766	1,401	—	90,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	6,864	3,965	2,507	380	225	△13,951	—
計	5,980	32,957	22,830	24,632	16,146	1,627	△13,951	90,223
セグメント利益又は損失(△)	△133	2,905	3,252	1,095	2,172	253	△661	8,885
セグメント資産	10,800	43,369	13,773	18,512	12,360	7,097	40,081	145,995
その他の項目								
減価償却費	197	2,141	593	801	369	121	467	4,692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59	2,207	770	649	759	8	359	4,814

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△661百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額40,081百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額359百万円は、全社の設備投資等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
65,337	15,840	2,865	1,049	11	85,104

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
63,576	20,325	4,394	1,868	58	90,223

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	313円91銭	363円32銭
1株当たり当期純利益金額	19円36銭	23円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,858	4,588
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,858	4,588
普通株式の期中平均株式数 (千株)	199,262	199,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。